

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 壽憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,487,482	6,045,668	11,809,979
経常利益又は経常損失()(千円)	185,421	185,615	626,762
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	275,215	16,676	22,127
四半期包括利益又は包括利益(千円)	285,640	12,729	33,080
純資産額(千円)	4,986,490	5,170,120	5,286,939
総資産額(千円)	12,661,644	15,066,066	12,640,350
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	69.95	4.23	5.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.2	34.3	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	195,800	90,119	411,546
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	255,851	333,289	732,433
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	69,136	804,749	79,921
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,448,409	3,600,093	3,038,515

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	45.35	11.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第28期第2四半期連結累計期間及び第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約の詳細については、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第2四半期の当社グループ連結売上高は、本年6月に買収した株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの経営成績を当第2四半期から連結経営成績に反映させたため、6,045,668千円（前年同期比110.2%）と増加しました。

本年度は、スクワランを中心とした基本3品と無機顔料メイク（ミネラルカラーメイク）の正しい使い方の普及に努めております。その結果、品目別売上高では、スクワランは増加しましたが、スペシャルケア商品の減少があり、基礎化粧品全体で3,617,875千円（前年同期比100.2%）となりました。メイクアップ化粧品はベースメイク、ポイントメイクとも増加し668,817千円（前年同期比112.2%）、トイレタリーは275,707千円（前年同期比98.2%）、栄養補助食品・雑貨等は株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの買収により1,347,812千円（前年同期比161.7%）と大幅に増加しております。

販売ルート別売上高では、通販で既存客の購入件数が減少したものの購入単価が上昇し、3,867,397千円（前年同期比100.6%）と微増、百貨店では586,612千円（前年同期比98.3%）、その他卸売りは、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの買収により1,138,735千円（前年同期比202.0%）と大幅な増加となりました。直営店では、385,460千円（前年同期比93.6%）となっております。

売上原価は、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスで売上原価率が高い卸売り売上比率が高いため1,404,935千円（前年同期比138.1%）と増加しました。

広告販促費は、前年度に各種媒体を通じ「リフトアップセラム無料モニターキャンペーン」で積極的な攻勢を仕掛けましたが、本年度は折込チラシ広告を中心としたことにより1,467,468千円（前年同期比79.8%）と大幅に減少、販売費及び一般管理費合計で4,445,757千円（前年同期比95.9%）となっております。

これらの結果、営業利益は194,975千円、経常利益は185,615千円、平成23年5月の本社移転に伴う固定資産除却損等により25,081千円を特別損失として計上、赤字子会社の存在等により四半期純損失は16,676千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ561,578千円増加し、3,600,093千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、90,119千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益160,733千円、減価償却費288,164千円等による増加と法人税等の支払額497,358千円等による減少によるものです。前年同期に比べ105,681千円支出増加しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、333,289千円となりました。これは主に、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの買収による現預金等の増加211,970千円等と子会社株式の取得による支出203,392千円及び本社兼研究施設の建設等による支出461,387千円等によるものです。前年同期に比べ77,438千円支出増加しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、804,749千円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額593,906千円と短期借入金の純増加額290,000千円等によるものです。前年同期に比べ735,613千円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、101,290千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの株式取得による子会社化等により、従業員数70名が増加しています。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの株式取得による子会社化により、生産及び販売実績が増加しています。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高の約9割は化粧品などの売上です。景気回復が不透明であり、化粧品業界全体では、市場規模の伸び悩み、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い製品・サービスを提供していくことが重要と考えています。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,600,093千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの子会社化等により増加し15,066,066千円となり、前連結会計年度末と比較して2,425,716千円の増加となりました。また、負債合計も株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの子会社等により増加し9,895,946千円となり、前連結会計年度末と比較して2,542,535千円の増加、純資産は利益剰余金の減少等により5,170,120千円となり、前連結会計年度末と比較して116,818千円の減少となりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成23年10月に当社と販売子会社6社を統合し、グループ営業体制の再構築と業務効率化に取り組むこととしております。営業戦略の企画と実施を本社に集中し、受発注、管理及び配送業務の統合、資金運用の一元化などにより人的、物的資本の効率的な運用を図ります。

製造面においては、販社統合に伴い、いっそうの生産体制の効率化を進め、物流面では、商品配送コスト、在庫水準の最適化と災害時対策のために、多古の物流基地のほかに西日本地域にも新たな物流拠点を設立します。また、生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

マーケティングにおいては、当社美容理論の原点である「洗顔」「うるおい」「保護」の3ステップと化粧品の正しい使い方を明確かつ継続的に発信し、顧客数の安定的な増加を実現いたします。インターネットでは情報発信とコミュニケーションを強化し、20～30歳代を中心とした新規顧客獲得と固定化に努めます。卸売り事業においては、セルフ店向けはハーバーブランドの販売促進を重視するほか、当社グループの商品開発力を戦略的に活用し、事業提携による共同開発商品やPB商品などの推進、株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスの営業力強化、製薬子会社である信州製薬株式会社を中心にOEM事業への積極的な取り組みを図ります。海外展開については、戦略的な商品開発により新市場を開拓してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、人材育成が重要な課題であり、的確な配置と教育研修を徹底し、多才な営業力を持つ人材、リーダーシップ豊富な人材の育成強化に力を入れていきます。

コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小柳 昌之	東京都千代田区	1,372	34.88
小柳 東子	東京都文京区	185	4.70
有限会社ナチュラル	北海道苫小牧市植苗196-11	175	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
小柳 典子	北海道苫小牧市	50	1.27
小柳 かず江	東京都千代田区	30	0.76
平尾 忠正	京都府京都市西京区	30	0.76
小柳 佳之	東京都豊島区	20	0.50
藤田 博章	北海道苫小牧市	18	0.47
ハーバー研究所従業員持株会	東京都千代田区神田須田町1-24	17	0.43
計	-	1,958	49.77

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,400	39,334	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,334	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町一丁目24番地	1,100	-	1,100	0.03
計	-	1,100	-	1,100	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,679	3,744,068
受取手形及び売掛金	1,061,574	1,388,533
商品及び製品	1,104,678	1,386,704
仕掛品	85,603	99,857
原材料及び貯蔵品	521,411	606,526
繰延税金資産	344,229	397,501
その他	155,351	233,976
貸倒引当金	15,108	19,854
流動資産合計	6,435,420	7,837,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,207	4,084,820
減価償却累計額	1,432,139	1,606,538
建物及び構築物(純額)	1,920,068	2,478,281
機械装置及び運搬具	971,994	1,126,750
減価償却累計額	782,494	950,368
機械装置及び運搬具(純額)	189,499	176,381
工具、器具及び備品	588,724	926,120
減価償却累計額	475,780	677,301
工具、器具及び備品(純額)	112,943	248,819
土地	2,441,829	2,618,966
リース資産	-	9,706
減価償却累計額	-	1,941
リース資産(純額)	-	7,764
建設仮勘定	405,309	78,622
有形固定資産合計	5,069,650	5,608,837
無形固定資産		
のれん	510,350	1,097,851
その他	73,836	70,448
無形固定資産合計	584,187	1,168,300
投資その他の資産		
繰延税金資産	135,040	101,922
その他	416,051	462,276
貸倒引当金	-	112,583
投資その他の資産合計	551,091	451,615
固定資産合計	6,204,929	7,228,753
資産合計	12,640,350	15,066,066

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,073	862,231
短期借入金	2,240,000	3,440,000
1年内返済予定の長期借入金	818,274	969,363
未払金	461,740	822,332
未払法人税等	482,481	98,899
賞与引当金	88,660	70,729
ポイント引当金	125,274	105,769
その他	156,631	139,394
流動負債合計	4,739,135	6,508,720
固定負債		
長期借入金	2,414,734	2,857,551
退職給付引当金	75,628	277,314
役員退職慰労引当金	67,100	26,583
その他	56,812	225,776
固定負債合計	2,614,275	3,387,225
負債合計	7,353,411	9,895,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,757,969	3,662,615
自己株式	824	824
株主資本合計	5,266,164	5,170,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,955	690
その他の包括利益累計額合計	3,955	690
少数株主持分	24,730	-
純資産合計	5,286,939	5,170,120
負債純資産合計	12,640,350	15,066,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,487,482	6,045,668
売上原価	1,017,120	1,404,935
売上総利益	4,470,362	4,640,733
販売費及び一般管理費	4,637,454	4,445,757
営業利益又は営業損失()	167,091	194,975
営業外収益		
受取利息	774	873
受取配当金	206	160
受取賃貸料	20,767	14,792
保険解約返戻金	7,549	18,818
その他	5,381	8,504
営業外収益合計	34,678	43,149
営業外費用		
支払利息	40,384	43,546
その他	12,623	8,964
営業外費用合計	53,008	52,510
経常利益又は経常損失()	185,421	185,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	732	-
固定資産売却益	203	199
移転補償金	14,500	-
その他	2,106	-
特別利益合計	17,542	199
特別損失		
固定資産除却損	8,870	19,027
投資有価証券売却損	-	6,054
たな卸資産廃棄損	4,078	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,863	-
固定資産臨時償却費	29,202	-
その他	2,151	-
特別損失合計	94,165	25,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	262,044	160,733
法人税、住民税及び事業税	191,544	93,183
法人税等調整額	168,573	84,227
法人税等合計	22,970	177,410
少数株主損益調整前四半期純損失()	285,015	16,676
少数株主損失()	9,800	-
四半期純損失()	275,215	16,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,015	16,676
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	624	3,947
その他の包括利益合計	624	3,947
四半期包括利益	285,640	12,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,952	13,411
少数株主に係る四半期包括利益	9,688	681

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262,044	160,733
減価償却費	204,542	288,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,863	-
引当金の増減額(は減少)	15,163	82,836
受取利息及び受取配当金	980	1,034
支払利息	40,384	43,546
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,054
固定資産売却損益(は益)	203	199
固定資産除却損	8,870	19,027
保険解約損益(は益)	7,549	18,818
移転補償金	14,500	-
固定資産臨時償却費	29,202	-
売上債権の増減額(は増加)	197,966	168,564
たな卸資産の増減額(は増加)	194,244	174,061
仕入債務の増減額(は減少)	232,261	154,708
未払債務の増減額(は減少)	221,419	77,140
未払又は未収消費税等の増減額	77,219	34,476
その他	31,484	40,014
小計	411,448	646,525
利息及び配当金の受取額	939	1,008
移転補償金の受取額	14,500	-
役員退職慰労金の支払額	-	47,890
利息の支払額	37,481	41,931
法人税等の支払額	204,646	497,358
法人税等の還付額	11,040	29,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,800	90,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,605	4,800
有形固定資産の取得による支出	242,615	461,387
無形固定資産の取得による支出	7,766	3,577
固定資産の売却による収入	-	5,714
投資有価証券の売却による収入	-	9,656
子会社株式の取得による支出	650	203,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	211,970
長期前払費用の取得による支出	7,592	6,993
差入保証金の差入による支出	22,754	4,393
差入保証金の回収による収入	10,640	87,680
保険積立金の解約による収入	16,903	27,891
その他	590	8,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,851	333,289

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	290,000
長期借入れによる収入	730,000	910,000
長期借入金の返済による支出	371,089	316,094
割賦債務の返済による支出	1,155	-
配当金の支払額	78,215	78,480
自己株式の取得による支出	403	-
その他	-	676
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,136	804,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,085	561,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,439,323	3,038,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,448,409	3,600,093

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い株式会社エイチプラスビー・ライフサイエンスを連結の範囲に含めています。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ノースジェニシスがハーバー株式会社の子会社として設立されましたので連結の範囲に含めています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 753,786千円	給料手当 811,035千円
販売促進費 990,763	販売促進費 967,883
荷造運送費 289,090	荷造運送費 315,243
広告宣伝費 847,471	広告宣伝費 499,585
減価償却費 130,133	減価償却費 222,203
ポイント引当金繰入額 291,744	ポイント引当金繰入額 238,897

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,666,733千円	現金及び預金勘定 3,744,068千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 218,323	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 143,974
現金及び現金同等物 3,448,409	現金及び現金同等物 3,600,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,676	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社京都ハーバー
事業の内容 化粧品及び健康食品等の販売

(2) 企業結合日

株式取得日 平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取りによる完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化することにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

既支払額 107,142千円

後払い部分 150,000千円 (当第2四半期連結会計期間末において未払金及び長期末払金として計上しています。)

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 257,142千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	69円95銭	4円23銭
四半期純損失金額(千円)	275,215	16,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	275,215	16,676
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,896	3,933,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年10月1日付で、当社の完全子会社である株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社四国ハーバー、株式会社中国ハーバー及び株式会社九州ハーバーの6社を吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりです。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ハーバー研究所 化粧品及び健康食品等の販売
株式会社銀座ハーバー 化粧品及び健康食品等の販売
株式会社中部ハーバー 化粧品及び健康食品等の販売
株式会社関西ハーバー 化粧品及び健康食品等の販売
株式会社四国ハーバー 化粧品及び健康食品等の販売
株式会社中国ハーバー 化粧品及び健康食品等の販売
株式会社九州ハーバー 化粧品及び健康食品等の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社銀座ハーバー、株式会社中部ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社四国ハーバー、株式会社中国ハーバー、株式会社九州ハーバーは解散いたします。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。

当社グループの国内通信販売は、販売子会社7社体制であり、各社がそれぞれの営業地域において、商品受注、発送、広告宣伝、販売促進等の営業活動全般を担っております。この体制は、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相違があることから、地域に密着したカウンセリングや地域特性にあわせた広告宣伝・販売促進活動が有効な販売戦略であること、また戦略の迅速な意思決定を行えることから、適切な体制でありました。

完全子会社の販売を当社に吸収合併する目的は、各拠点における地域密着型営業活動に関するノウハウが確立したことから、これを基礎としつつも、より高度な営業戦略実施するために広告宣伝・販売促進企画を本社に集中かつ一元化を図ることと、受発注、管理業務及び配送業務の統合、資金運用の一元化などによる人的、物的資本の効率化を図るためであります。

取引の概要

合併期日 平成23年10月1日

合併の方法 完全子会社との合併のため、合併による株式その他対価の交付は行いません。また、合併による新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

引継資産・負債の状況

本合併の効力発生日において、当社は(株)銀座ハーバー、(株)中部ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)四国ハーバー、(株)中国ハーバー、(株)九州ハーバーの資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を引き継いでいます。

吸収合併存続会社となる会社の商号・資本金・事業の内容

商号 (株)ハーバー研究所

資本金 696,450千円

事業内容 化粧品及び健康食品等の販売

2. 会社処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。